

# Annual Report

Financial Section

# 2010

## 目次

財務レビュー .....	1
連結貸借対照表 .....	6
連結損益計算書 .....	8
連結株主資本等変動計算書 .....	9
連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
連結財務諸表注記 .....	13

# 財務レビュー

## 2010年3月期の連結経営成績

当社グループでは、2010年3月期第2四半期における当社連結子会社の日本ビクター株式会社（以下「ビクター」）に係る損失処理等に関して、外部専門家を含む調査委員会を設置し、その調査結果の報告を受け、検証、検討を行って、2010年3月12日付でビクターにおける2005年3月期から第2四半期までの決算および当社における2008年10月1日の設立から第2四半期までの決算について訂正を行いました。

以下の定性的情報はすべて訂正後の連結財務諸表等に基づくものです。

なお、当社は2008年10月1日付でビクターと株式会社ケンウッド（以下「ケンウッド」）の共同持株会社として発足しており、当社の2009年3月期業績にはビクターの第2四半期連結累計期間の業績が連結されていないことから、2010年3月期と2009年3月期の通期業績の比較は行っておりません。

## 2010年3月期の概況

2010年3月期の世界経済は、米国の金融不安に端を発した経済危機による景気低迷が続きましたが、各国の積極的な景気対策の効果や新興国の経済成長などにより、一部では回復が見られました。

こうした状況の下、当社グループにおける2010年3月期の経営成績は、2009年3月期に取り組んだ構造改革の効果や統合効果によって第1四半期を底に第2四半期より回復に転じ、第4四半期には営業利益が前第3四半期以来の黒字となり、経営統合後の最高益となりました。

なお、決算処理に使用した為替レート（為替予約分を除く）は以下のとおりです。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
米ドル	約97円	約94円	約90円	約91円
ユーロ	約133円	約134円	約133円	約125円

## 販売と利益の状況

### ▶ 連結業績

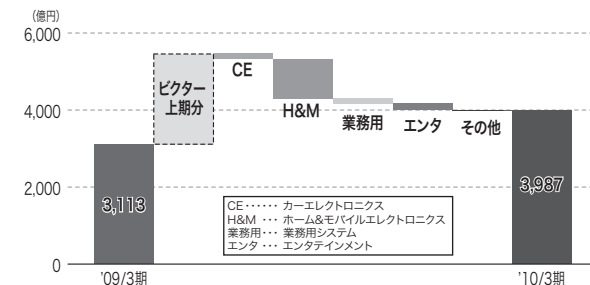
#### \*売上高

カーエレクトロニクス事業は第2四半期より回復に転じましたが、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業における欧州でのディスプレイ分野の絞り込みやカムコーダー分野の販売回復の遅れに加え、業務用システム事業の受注回復の遅れ、エンタテインメント事業の大型作品の不足などもあり、売上高は3,986億63百万円となりました。

第4四半期の売上高は、カーエレクトロニクス事業の売上増加がホーム&モバイルエレクトロニクス事業の売上減少の一部を補い、前年同期比で約114億円減（10.9%減収）にとどまる932億37百万円となりました。

また、第3四半期との比較では、業務用システム事業の売上回復もあり、約89億円減（8.7%減収）にとどまりました。

#### 売上高(前期比)



#### \*営業利益

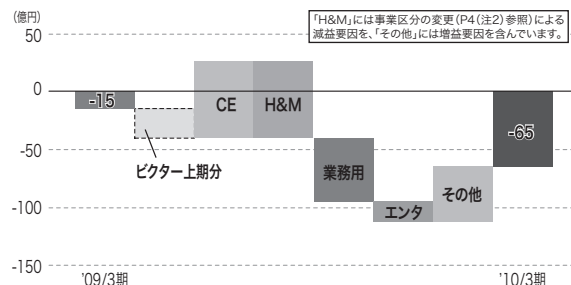
カーエレクトロニクス事業は市販、OEMの両分野とも第2四半期より黒字転換して通期黒字となり、業務用システム事業の業務用無線機器分野も第2四半期より収益が回復して通期黒字を堅持しましたが、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業におけるカムコーダー分野の価格下落や販売促進費の増加による損益悪化に加え、業務用システム事業のビジネス・ソリューション（プロシステム）分野やエンタテインメント事業の売上減少にともなう損益悪化により、営業利益は64億53百万円の損失となりました。

なお、追加施策によるコスト削減効果は約245億円、コストシナジー効果は約78億円、経営統合による会計上の効果は約37億円でした。

第4四半期の営業利益は、カーエレクトロニクス事業の損益が前年同期の大幅赤字から大幅黒字に転換したことに加え、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業におけるディスプレイ分野とホームオーディオ分野の損失が減少したことから、前年同期比で約62億円の改善となる22億64百万円となりました。これは、予想を大きく上回る水準で、カーエレクトロニクス事業およびホーム&モバイルエレクトロニクス事業におけるAVアクセサリ分野の収益が想定を上回ったことに加え、業務用システム事業におけるビジネス・ソリューション分野の損失が想定以上に減少したことにより、前第3四半期以来の黒字となり、経営統合後の最高益となりました。

また、第3四半期との比較でも、カーエレクトロニクス事業の大幅な損益改善により、約32億円の改善となりました。

#### 営業利益(前期比)



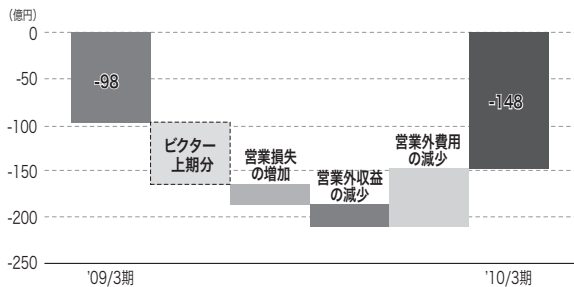
**\*経常利益**

経常利益は、経営統合による会計上の効果（約6億円）やコストシナジー効果（約2億円）がありましたが、営業外費用として支払利息・借入手数料約43億円、為替差損約8億円、ディスプレイなどの期間外サービス費約9億円を計上したことなどから、147億52百万円の損失となりました。

第4四半期の経常利益は、営業利益の改善や営業外収支の改善により、前年同期比で約74億円の改善となる4億85百万円の損失となりました。

また、第3四半期との比較でも、営業利益の改善により、約28億円の改善となりました。

**経常利益(前期比)**



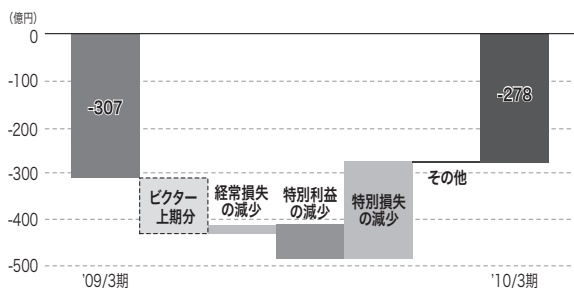
**\*当期純利益**

当期純利益は、コストシナジー効果（約7億円）に加え、構造改革費用のうち引当金の計上要件を満たす費用については引当済みであったことや経営統合にともない連結納税制度を適用したことが会計上の効果（約41億円）となりましたが、減損損失約44億円、固定資産売却損・除却損約31億円、構造改革費用約18億円、法人税等約38億円を計上したことなどから、277億95百万円の損失となりました。

第4四半期の四半期純利益は、経常損失の大幅な減少や特別損失の大幅な減少により、前年同期比で約142億円の改善となる55億16百万円の損失となりました。

また、第3四半期との比較では、経常損失の減少を特別損失の増加が相殺し、ほぼ同水準となりました。

**当期純利益(前期比)**



**構造改革の効果と統合効果**

(億円)

		営業利益	営業外収支	特別損益 法人税等	合計
追加施策の効果 (年間目標250億円)	4Q	60	-	-	60
	累計	245	-	-	245
統合効果	4Q	42	3	16	61
	累計	114	8	49	171
合計	4Q	102	3	16	121
	累計	359	8	49	415

**▶セグメント別業績**

**\*カーエレクトロニクス事業**

事業統合による統合効果が市場・商品競争力などの面で大きく貢献し、また、これまでの構造改革の効果も寄与したことから、第2四半期より市販、OEM分野のそれぞれが黒字転換し、通期黒字となりました。

主力である市販分野においては、第2四半期以降、海外市場を中心に販売が順調に推移し、主要地域で高いマーケットシェアを持続しました。特に第4四半期は、統合効果によってコスト競争力を高めた2010年新商品群の導入が順調に進み、売上高、利益とも大きく伸張しました。

また、OEM分野でも、2009年3月期に実施した構造改革の効果が寄与したことに加え、各国の自動車購入促進策による自動車販売の回復を受け、カーナビゲーションシステムの販売が好調に推移しました。また、車載機器用CD / DVDメカニズムは、2009年3月期までに獲得していた大型受注の出荷が本格化し、自動車販売の回復にも支えられて出荷台数が前期比で約3倍に伸張し、利益に大きく貢献しました。

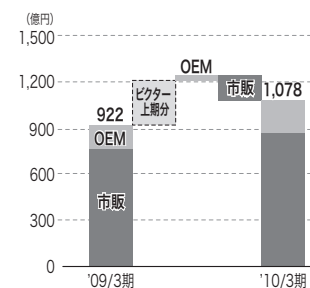
以上により、売上高は1,078億13百万円、営業利益は40億90百万円となりました。

第4四半期の経営成績は、2010年新商品群の導入効果により、売上高が前年同期比で約69億円増（29.7%増収）の300億71百万円、営業利益が約68億円改善の38億31百万円となり、営業利益率は12.7%となりました。

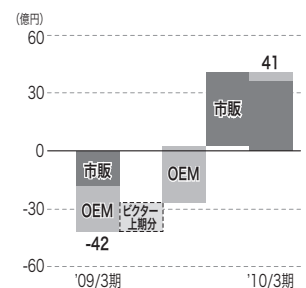
また、第3四半期との比較でも、売上高は約37億円の増加（14.2%増収）、営業利益は約30億円の増加（4.5倍）となりました。

**カーエレクトロニクス事業**

**売上高(前期比)**



**営業利益(前期比)**



### \*ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

AVアクセサリ分野が高収益を持続したことに加え、ホームオーディオ分野の損益が事業構造改革の効果によって大きく改善し、通期黒字となりました。これまで最大の課題であったディスプレイ分野は、2009年3月期に実施した国内での事業の大幅縮小や米国での販売チャネルの絞り込みに加え、2010年3月期に実施したメキシコ工場の生産終息やタイ工場の合理化、第2四半期から取り組んでいる欧州での商品・販売チャネルの絞り込みによって、生産・販売を縮小し、損失を大幅に縮小させました。

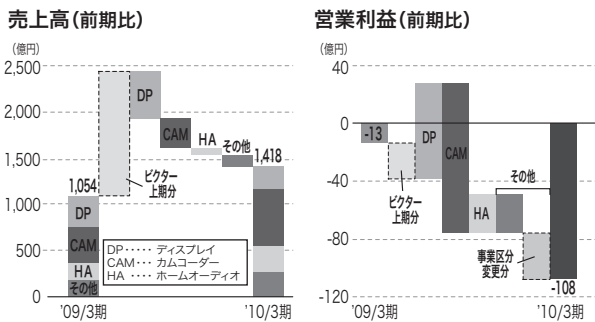
一方、カムコーダー分野は、国内での販売は堅調に推移したものの、欧州を中心とする海外での価格下落や販売促進費の増加、低価格モデルへの需要シフトによる販売減少など、2009年商品群の不振に加え、その販売終息の遅れにより競争力の高い2010年新商品群の導入が進まなかったことなどから、損益が大幅に悪化しました。

以上により、売上高は1,417億72百万円、営業利益は107億52百万円の損失となりました。

第4四半期の経営成績は、上記の要因により、売上高が241億40百万円、営業損失が26億30百万円となりました。なお、2010年3月期からホーム&モバイルエレクトロニクス事業の事業区分を変更しているため、前年同期との単純比較はできませんが、従来の事業区分で比較すると、売上高は前年同期比で約181億円減（42.1%減収）、営業損失は前年同期並みとなりました。

また、第3四半期との比較では、売上高は約156億円減少（39.3%減収）、営業損失は約10億円の悪化となりました。

#### ホーム&モバイルエレクトロニクス事業



### \*業務用システム事業

主力の業務用無線機器分野において、最大市場である米国の公共安全向け投資予算の回復が遅れたことに加え、投資予算執行の先送りが見られ、公共安全向けを中心に受注が伸び悩みました。しかしながら、米国の鉄道関係をはじめとする民間需要の回復が進み、当社が独自に開発し、民間市場への展開に注力してきたデジタル無線機の販売が大きく拡大したほか、欧州やアジアなどでもデジタル無線機の販売が進み、通期黒字を堅持しました。

また、ビジネス・ソリューション分野は、国内外の民間設備投資の抑制による需要の減少やそれともなう価格下落の影響により回

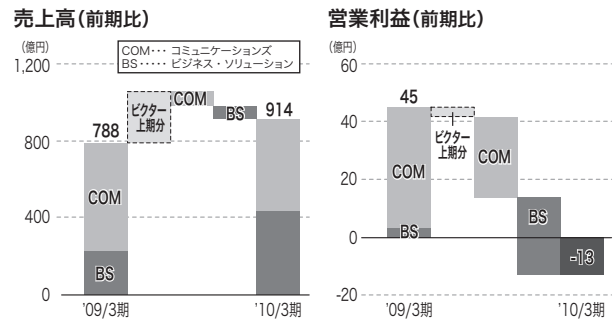
復が遅れ、通期赤字となりましたが、構造改革の効果などにより、第4四半期には想定以上に損益改善が進みました。

以上により、売上高は913億89百万円、営業利益は第1四半期の損失を補いきれず13億21百万円の損失となりました。

第4四半期の経営成績は、業務用無線機器分野、ビジネス・ソリューション分野とも受注が回復し、売上高が前年同期並みの254億97百万円となり、営業利益は黒字を確保したものの、前年同期比では約14億円減（89.9%減益）の1億54百万円となりました。

また、第3四半期との比較では、売上高は約42億円の増加（19.6%増収）、営業利益は約3億円の改善となりました。

#### 業務用システム事業



### \*エンタテインメント事業

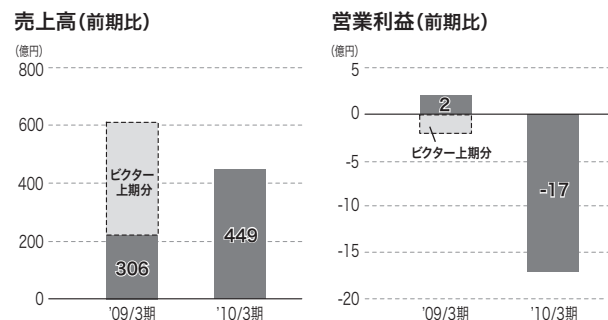
コンテンツビジネスでアニメ関連が堅調だったものの、音楽関連では大型作品の端境期にあたり新譜が少なかったことに加え、旧譜の販売も振るいませんでした。また、音楽ソフトなどのプレス、物流などの受託ビジネスでは音楽ソフトのヒット作品が少なかったことなどから、受託量が減少しました。

以上により、売上高は449億34百万円、営業利益は17億44百万円の損失となりました。

第4四半期の経営成績は、上記の要因により、売上高が前年同期比で約17億円減（14.5%減収）の98億95百万円、営業損失は約4億円拡大し7億96百万円となりました。

また、第3四半期との比較では、売上高は約16億円減少（13.7%減収）し、営業損失は約2億円拡大しました。

#### エンタテインメント事業





## セグメント別売上高および損益

2010年3月期（2009年4月1日～2010年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント		2010年3月期	(参考) 2010年3月期 (従来区分)	(参考) 2009年3月期
カーエレクトロニクス事業	売上高	107,814	107,814	92,237
	営業利益	4,090	4,106	△4,180
ホーム&モバイル エレクトロニクス事業	売上高	141,773	144,459	105,412
	営業利益	△10,752	△7,399	△1,346
業務用システム事業	売上高	91,390	91,759	78,758
	営業利益	△1,321	△2,030	4,506
エンタテインメント事業	売上高	44,934	44,934	30,617
	営業利益	△1,744	△1,744	248
その他	売上高	12,752	9,697	4,275
	営業利益	3,273	613	△765
合計	売上高	398,663	398,663	311,299
	営業利益	△6,454	△6,454	△1,537
	経常利益	△14,753	△14,753	△9,760
	当期純利益	△27,796	△27,796	△30,735

2010年3月期第4四半期

(2010年1月1日～2010年3月31日)

（単位：百万円）

セグメント		2010年3月期 第4四半期	(参考) 2010年3月期 第4四半期 (従来区分)	(参考) 2009年3月期 第4四半期
カーエレクトロニクス事業	売上高	30,071	30,071	23,182
	営業利益	3,831	3,799	△2,927
ホーム&モバイル エレクトロニクス事業	売上高	24,140	24,970	43,094
	営業利益	△2,630	△1,703	△1,589
業務用システム事業	売上高	25,497	25,649	25,343
	営業利益	154	△24	1,520
エンタテインメント事業	売上高	9,895	9,895	11,577
	営業利益	△796	△796	△431
その他	売上高	3,634	2,652	1,439
	営業利益	1,705	988	△510
合計	売上高	93,237	93,237	104,635
	営業利益	2,264	2,264	△3,937
	経常利益	△485	△485	△7,925
	当期純利益	△5,516	△5,516	△19,669

(注1) 2009年3月期は、ケンウッドの2009年3月期業績にビクターの2009年3月期下期業績を連結したものであり、ビクターの2009年3月期第2四半期連結累計期間の業績が連結されておられません。

(注2) 2009年3月期は、特許料収入と育成事業に係る損益を主に「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」セグメントに含み、光ピックアップ事業に係る損益を「その他」セグメントに含んでおります。

2010年3月期は、特許料収入と育成事業に係る損益を「その他」セグメントに含み、光ピックアップ事業に係る損益を「カーエレクトロニクス事業」セグメントおよび「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」セグメントに含んでおります。

(注3) 2010年3月期（従来区分）は、2009年3月期の事業区分による場合のセグメント別売上高および損益です。

## 連結財政状態

### ▶ 資産、負債および純資産の状況に関する分析

#### \*資産

総資産は、当連結会計年度において売上債権の減少やたな卸資産の圧縮に加え、土地・建物など有形固定資産の一部を売却したことなどにより、前期末比で約693億円減の2,747億52百万円となりました。

#### \*負債

有利子負債（借入金、社債の合計）は、ビクターにおける社債200億円の償還があったことや、ケンウッドが保有していた当社株式の自己株式化にともなってそれに関連する短期借入金の返済をしたことなどにより、前期末比で約258億円減の1,083億6百万円となり、負債合計は前期末比で約417億円減の2,279億32百万円となりました。また、ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）は前期末比で約169億円減の648億4百万円となりました。

#### \*純資産

株主資本合計は、当連結会計年度において当期純損失を計上したことにより、前期末比で約275億円減の625億80百万円となり、純資産合計でも前期末比で約276億円減の468億19百万円となりました。

### ▶ キャッシュ・フローの状況に関する分析

#### \*営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が239億58百万円の損失となったものの、売上債権およびたな卸資産の大幅な圧縮による必要運転資金の減少により、214億53百万円の収入となりました。

#### \*投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の売却による収入が約75億円あったものの、有形固定資産および無形固定資産の取得などによる支出により、31億59百万円の支出となりました。

#### \*財務活動によるキャッシュ・フロー

無担保社債の償還や長期借入金の返済による有利子負債の圧縮などにより、271億20百万円の支出となりました。

なお、2010年3月期末の現金及び現金同等物については、434億8百万円となりました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年3月期
自己資本比率 (%)	16.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	504.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.8

(算定方法)

- ・自己資本比率=純資産÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注)

- ・各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

### 配当について

当社では、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することとしておりました。

2010年3月期の期末配当につきましては、業績の回復に向けて経営資源を集中するため、見送らせていただきます。

また、2011年3月期の配当につきましても、同様の理由により、見送らせていただく予定です。

# 連結貸借対照表

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社及び連結子会社

2010年及び2009年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2010	2009	2010
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物 (注 7、15)	¥ 43,408	¥ 52,393	\$ 466,552
定期預金 (注 15)	94	24	1,010
受取債権 (注 7、15)			
営業債権	62,442	73,074	671,131
非連結子会社及び関連会社に対する受取債権	814	190	8,749
その他	6,316	6,364	67,885
貸倒引当金	(3,847)	(3,485)	(41,348)
たな卸資産 (注 7)			
製品	31,051	48,396	333,738
仕掛品	4,121	5,131	44,293
原材料及び貯蔵品	9,588	14,045	103,053
その他の流動資産 (注 7、12)	9,072	9,572	97,506
流動資産合計	163,059	205,704	1,752,569
<b>有形固定資産 (注 5、7、18)：</b>			
土地 (注 6)	47,363	57,449	509,061
建物及び構築物	82,019	93,991	881,546
機械装置及び運搬具	67,609	76,744	726,666
工具、器具及び備品	104,471	124,018	1,122,860
建設仮勘定	1,093	2,683	11,748
合計	302,555	354,885	3,251,881
減価償却累計額	(222,579)	(254,436)	(2,392,294)
有形固定資産合計	79,976	100,449	859,587
<b>投資その他の資産：</b>			
投資有価証券 (注 4、15)	4,586	4,126	49,291
非連結子会社及び関連会社投資に対する投資及び貸付金	855	1,568	9,190
のれん (注 18、19)	5,278	5,581	56,728
ソフトウェア (注 7)	9,110	9,011	97,915
社債発行費	307	464	3,300
株式交付費	70	159	752
その他 (注 7、12)	11,511	17,015	123,720
投資その他の資産合計	31,717	37,924	340,896
資産合計	¥ 274,752	¥ 344,077	\$ 2,953,052

連結財務諸表注記をご覧ください。



## 連結貸借対照表 (続き)

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社及び連結子会社

2010年及び2009年3月31日現在

負債及び純資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2010	2009	2010
<b>流動負債：</b>			
支払債務 (注 15)			
営業債務	¥ 30,843	¥ 30,150	\$ 331,501
非連結子会社及び関連会社に対する支払債務	529	242	5,686
その他	5,799	7,592	62,328
短期借入金 (注 7、15)	77,686	72,540	834,974
1年以内返済予定の長期債務 (注 7、15)	8,541	42,530	91,799
未払費用 (注 15)	36,383	46,751	391,047
未払法人税等 (注 15)	2,407	1,458	25,871
製品保証引当金	3,050	3,452	32,782
返品調整引当金	1,541	1,401	16,563
構造改革引当金		3,745	
その他の流動負債 (注 4、12)	9,235	8,596	99,259
流動負債合計	176,014	218,457	1,891,810
<b>固定負債：</b>			
長期債務 (注 7、15)	24,297	22,473	261,146
退職給付引当金 (注 8)	16,273	17,691	174,903
繰延税金負債 (注 6、12)	10,892	10,517	117,068
その他の固定負債	457	500	4,911
固定負債合計	51,919	51,181	558,028
<b>契約債務及び偶発債務 (注 5、14、16)</b>			
<b>純資産の部 (注 9)：</b>			
普通株式、授權株式数 - 4,000,000,000株			
発行済株式数 - 1,090,002,015株 (2010年)			
1,090,002,015株 (2009年)	10,000	10,000	107,481
資本剰余金	111,143	111,143	1,194,572
新株予約権	21		226
利益剰余金	(38,301)	(10,765)	(411,663)
その他有価証券評価差額金	256	(401)	2,752
繰延ヘッジ損益	385	40	4,138
土地再評価差額金 (注 6)	2,954	2,954	31,750
為替換算調整勘定	(20,295)	(20,113)	(218,132)
控除：自己株式 123,121,612株 (2010年)	(20,262)	(20,262)	(217,777)
(自己株式 123,115,713株 (2009年))			
株主資本及び評価換算差額等合計	45,901	72,596	493,347
少数株主持分	918	1,843	9,867
純資産合計	46,819	74,439	503,214
負債及び純資産合計	¥ 274,752	¥ 344,077	\$ 2,953,052

連結財務諸表注記をご覧ください。

# 連結損益計算書

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社及び連結子会社

2010年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2010	2009	2010
売上高	¥ 398,663	¥ 311,299	\$ 4,284,856
売上原価 (注 11)	290,074	224,711	3,117,734
売上総利益	108,589	86,588	1,167,122
販売費及び一般管理費 (注 10、11)	115,043	88,125	1,236,490
営業損失	(6,454)	(1,537)	(69,368)
その他収益 (費用)：			
受取利息及び受取配当金	407	410	4,374
支払利息	(3,161)	(2,325)	(33,975)
為替差損	(830)	(3,040)	(8,921)
固定資産売却損 (純額)	(1,743)	(2,010)	(18,734)
投資有価証券売却益 (純額) (注 4)	20	370	215
固定資産除却損	(780)	(662)	(8,383)
事業構造改革費用	(945)	(539)	(10,157)
たな卸資産評価損		(740)	
雇用構造改革費用	(846)	(1,383)	(9,093)
債務勘定整理益繰戻損	(1,088)		(11,694)
減損損失 (注 18)	(4,444)	(12,481)	(47,764)
その他 (純額)	(4,094)	(4,623)	(44,002)
その他費用 (純額)	(17,504)	(27,023)	(188,134)
税金等調整前当期純損失	(23,958)	(28,560)	(257,502)
法人税等 (注 12)：			
法人税、住民税及び事業税	2,584	1,836	27,773
過年度法人税等	318	357	3,418
法人税等調整額	922	48	9,910
合計	3,824	2,241	41,101
少数株主損失 (利益)	14	(66)	150
当期純損失	¥ (27,796)	¥ (30,735)	\$ (298,753)

1株当たり情報 (注 3 (v)、13)：	円		米ドル (注1)
	2010	2009	2010
1株当たり当期純損失	¥ (28.75)	¥ (46.14)	\$ (0.31)

連結財務諸表注記をご覧ください。

# 連結株主資本等変動計算書

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社及び連結子会社

2010年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2010	2009	2010
<b>普通株式 (注 9) :</b>			
期首残高	¥ 10,000	¥ 11,059	\$ 107,481
株式移転による減少		(1,059)	
期末残高	¥ 10,000	¥ 10,000	\$ 107,481
<b>資本剰余金 (注 9) :</b>			
期首残高	¥ 111,143	¥ 13,374	\$ 1,194,572
株式移転による増加		97,894	
自己株式の消却		(125)	
期末残高	¥ 111,143	¥ 111,143	\$ 1,194,572
<b>新株予約権 (注 9) :</b>			
期首残高			
新株予約権の増加額	¥ 21		\$ 226
期末残高	¥ 21		\$ 226
<b>利益剰余金 (注 9) :</b>			
期首残高	¥ (10,765)	¥ 21,534	\$ (115,704)
実務対応報告第18号の適用等に伴う修正 (注 3(t))		(97)	
配当金の支払		(1,467)	
連結範囲の変動	260		2,794
当期純損失	(27,796)	(30,735)	(298,753)
期末残高	¥ (38,301)	¥ (10,765)	\$ (411,663)
<b>その他有価証券評価差額金 :</b>			
期首残高	¥ (401)	¥ (7,319)	\$ (4,310)
その他有価証券評価差額金の変動額	657	6,918	7,062
期末残高	¥ 256	¥ (401)	\$ 2,752
<b>繰延ヘッジ損益 :</b>			
期首残高	¥ 40		\$ 430
繰延ヘッジ損益の増加額	345	¥ 40	3,708
期末残高	¥ 385	¥ 40	\$ 4,138
<b>土地再評価差額金 (注 6) :</b>			
期首残高	¥ 2,954	¥ 2,954	\$ 31,750
期末残高	¥ 2,954	¥ 2,954	\$ 31,750
<b>為替換算調整勘定 :</b>			
期首残高	¥ (20,113)	¥ (11,558)	\$ (216,176)
為替換算調整勘定の変動額	(182)	(8,555)	(1,956)
期末残高	¥ (20,295)	¥ (20,113)	\$ (218,132)

連結財務諸表注記をご覧ください。

## 連結株主資本等変動計算書（続き）

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社及び連結子会社

2010年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル（注1）
	2010	2009	2010
<b>自己株式（注9）：</b>			
期首残高	¥ (20,262)	¥ (118)	\$ (217,777)
自己株式の取得による増加		(8)	
自己株式の消却		125	
株式移転による増加		(20,261)	
期末残高	¥ (20,262)	¥ (20,262)	\$ (217,777)
<b>株主資本及び評価換算差額等合計</b>	<b>¥ 45,901</b>	<b>¥ 72,596</b>	<b>\$ 493,347</b>
<b>少数株主持分：</b>			
期首残高	¥ 1,843		\$ 19,809
少数株主持分の変動額（純額）	(925)	¥ 1,843	(9,942)
期末残高	¥ 918	¥ 1,843	\$ 9,867
<b>純資産の部合計</b>	<b>¥ 46,819</b>	<b>¥ 74,439</b>	<b>\$ 503,214</b>
<b>普通株式数</b>	単位：千株		
期首残高	966,886		
自己株式の取得	(6)		
期末残高	966,880		

連結財務諸表注記をご覧ください。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社及び連結子会社

2010年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2010	2009	2010
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純損失	¥ (23,958)	¥ (28,560)	\$ (257,502)
税金等調整前当期純損失から 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：			
法人税の支払額	(2,242)	(2,377)	(24,097)
減価償却費	19,484	15,462	209,415
のれん償却額	327	404	3,515
減損損失	4,444	12,481	47,764
投資有価証券売却益（純額）	(20)	(370)	(215)
固定資産除却損	780	662	8,383
固定資産売却損（純額）	1,743	2,010	18,734
資産及び負債の増加及び減少額：			
売上債権の減少額	9,424	19,015	101,290
たな卸資産の減少額	21,992	24,333	236,371
仕入債務の増加（減少）額	752	(22,227)	8,083
構造改革引当金の減少額	(3,745)	(5,739)	(40,252)
未払費用の減少額	(10,930)	(7,768)	(117,476)
貸倒引当金の増加額	467	126	5,019
退職給付引当金の減少額	(1,292)	(1,218)	(13,887)
その他（純額）	4,227	4,191	45,433
調整額合計	45,411	38,985	488,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,453	10,425	230,578
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
有形固定資産の取得による支出	(7,533)	(9,769)	(80,965)
有形固定資産の売却による収入	7,497	6,841	80,578
無形固定資産の取得による支出	(4,329)	(6,690)	(46,528)
投資有価証券の売却による収入	32	1,197	344
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出（注 17）		(1,218)	
その他（純額）	1,175	(1,649)	12,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,158)	(11,288)	(33,942)
<b>次ページへ</b>	¥ 18,295	¥ (863)	\$ 196,636

## 連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社及び連結子会社

2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル（注1）
	2010	2009	2010
前ページから	¥ 18,295	¥ (863)	\$ 196,636
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
短期借入金の増加額	5,268	11,873	56,621
長期借入れによる収入	13,700		147,249
長期借入金の返済による支出	(23,080)		(248,065)
社債の償還による支出	(21,531)	(480)	(231,417)
配当金の支払		(1,453)	
その他（純額）	(1,477)	(675)	(15,876)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(27,120)	9,265	(291,488)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(229)	(3,479)	(2,461)
現金及び現金同等物の増加額	(9,054)	4,923	(97,313)
現金及び現金同等物の期首残高	52,393	14,952	563,123
株式移転による現金及び現金同等物の増加額（注 17）		32,518	
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	69		742
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 43,408	¥ 52,393	\$ 466,552

連結財務諸表注記をご覧ください。



# 連結財務諸表注記

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社及び連結子会社  
2010年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度

## 1. 連結財務諸表の基本となる事項

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（以下、「当社」）及びその連結子会社について作成されている連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成し、金融庁に提出されている金融商品取引法に準拠した連結財務諸表を基礎として作成しています。なお、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準は国際財務報告基準の適用及び開示に関する項目について、いくつかの点において異なります。

当社は2008年10月1日付の株式移転による経営統合により、日本ビクター株式会社（以下「ビクター」）と株式会社ケンウッド（以下「ケンウッド」）を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。経営統合に際し、ケンウッドを取得企業として企業結合を行っているため、当社は企業結合時点における資本勘定を含む全てのケンウッドの勘定科目を引き継いでいます。この結果、2008年4月からの1年間のケンウッドの経営成績及び2008年10月1日からの6ヶ月間のビクターの経営成績が連結財務諸表に反映されています。

当社設立後、ビクターの過年度の業績において不適切な会計処理があったことが判明したため、当社は、金融庁へ提出された2008年10月1日設立時から2010年3月期第2四半期までの連結財務諸表について、訂正を実施しました。当連結財務諸表はこれらの訂正を反映しており、訂正後の連結財務諸表に基づいて作成されています。

連結財務諸表を作成するにあたり、日本国外の読者の理解の便宜のため、国内向けに発行された連結財務諸表の表示の組替を行っています。

連結財務諸表は当社が設立され、かつ営業活動を行っている国の現地通貨、即ち日本円で表示しています。日本円から米ドルへの換算は日本国外の読者の便宜を図る事のみを目的としており、2010年3月31日のおおよその換算レート、即ち1米ドル=93.04円で行われています。当該換算は、日本円表示の金額が上記レートあるいは他のレートで米ドルに換えられるということの意味するものではありません。

## 2. 継続企業の前提に関する事項

当社グループは、海外売上比率が高いことから、米国に端を発した金融不安の世界的な実体経済への影響や急激な円高を主要因として、民生用機器や産業用機器において大幅な減収となったことなどにより、前連結会計年度に30,735百万円の当期純損失を計上したことに引き続き、当連結会計年度においても27,796百万円（298,753千米ドル）の当期純損失を計上しています。また、ビクター及びその子会社では、2005年3月期より当連結会計年度まで継続して連結当期純損失を計上しています。これにより、注記7に記載のとおり、当連結会計年度末において、ビクターの借入契約の一部（ビクターの連結株主資本及び連結営業損益に関する条項）及びケンウッドの借入契約の一部（当社グループの連結株主資本に関する条項）が財務制限条項に抵触しました（総額45,268百万円（486,543千米ドル））。これらの状況により、当社グループにおいては当連結会計年度末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループは、これまでの構造改革の効果や統合効果によって売上・損益が回復しているカーエレクトロニクス事業を基盤として、2009年10月に策定した事業構造改革アクションプランに従い、販売会社の人員削減を含む欧州構造改革や中国構造改革をはじめ、メキシコ工場での生産終了やタイ工場及びマレーシア工場の人員削減を含むホーム&モバイルエレクトロニクス事業の構造改革を完遂し、同事業の損益改革を一段と推進するとともに、回復が遅れている業務用システム事業（特にビジネス・ソリューション分野）で事業構造改革と受注拡大に向けた取り組みを強化し、全社の売上・損益回復に取り組んでいます。

さらに、将来の成長戦略に向けて、企業基盤の再構築を図るため、強化事業への集中と不採算事業の改革を柱とする事業改革、大幅な固定費削減を含むコスト改革、資金・資本政策を含む財務改革などを進め、これにより業績及び財務状況の早期回復を目指していきます。

また、ビクター及びケンウッドにおいては、財務制限条項に抵触した借入契約の貸付人より当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権放棄の合意を取り付けています。今後も、上記の借入契約を含む銀行借入金の借り換えや返済が予定されていることから、主要取引金融機関に対して継続的な支援を要請していきます。

現在、これらの対応策を進めている途上ですが、業績の回復は今後の消費需要や経済環境の動向に左右されること、1年内に予定される借入金の借り換えについて金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

## 3. 重要な会計方針

### (a) 連結の方針

当連結財務諸表は、当社とその重要な子会社111社（前年度は116社）（以下、総称して「当社グループ」）の勘定を含んでいます。なお、その他の子会社の連結は添付の連結財務諸表に重要な影響を与えないと判断しています。

支配力もしくは影響力基準に従い、当社が直接あるいは間接に他の会社の意思決定機関を支配している場合の当該他の会社はすべて連結の対象とし、当社グループが他の会社に重要な影響を行使できる場合の当該他の会社は持分法の適用対象としています。

当連結会計年度において、当社の非連結子会社であったビクター興産株は、当社の連結子会社であった株ケンウッド・アドミを吸収合併し、J&Kパートナーズ株に社名変更しました。これにより、J&Kパートナーズ株を連結の範囲に含めるとともに、株ケンウッド・アドミは消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社であったビクターサービスエンジニアリング㈱は、会社分割によりビクターサービスエンジニアリング㈱を新たに設立し、当社の連結子会社であった㈱ケンウッド・コアを吸収合併し、J&Kビジネスソリューション㈱に社名変更しました。これにより、設立されたビクターサービスエンジニアリング㈱を連結の範囲に含めるとともに、㈱ケンウッド・コアは消滅したため、連結の範囲から除外しました。また、当社の連結子会社であった JVC DO BRASIL LTDA. は、当社の連結子会社であったKenwood Electronics Brasil Ltda. を吸収合併し、JVC KENWOOD DO BRASIL COMERCIO DE ELETRONICOS LTDA. に社名変更しました。これにより、Kenwood Electronics Brasil Ltda. は消滅したため、連結の範囲から除外しました。なお、当連結会計年度において、JVC FOREX (UK) LIMITED、傑偉世建興国際有限公司、JVC (U.K.) LIMITED及びKenwood Logistics (S) Pte Ltd. は清算したため、それぞれ連結の範囲から除外しました。

また、1社の関連会社投資に対して、持分法を適用しています。

持分法を適用していない非連結子会社は㈱ピアノテック他15社、関連会社はタイシタレーベルミュージック㈱他11社であり、これらの非連結子会社及び関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、且つ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しました。

被取得会社の純資産の公正価額と取得価額の差額は5年から20年で償却しています。

グループ会社間の取引及び残高のうち重要なものは、連結上全て消去しています。重要な未実現利益は、全て消去しています。

採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として従来ケンウッドが連結財務諸表作成にあたって採用していたものを引き継いでいます。

#### (b) 現金同等物

現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

#### (c) 外貨の換算

外貨建金銭債権債務は、貸借対照表日現在の為替レートで日本円に換算されています。また、為替差損益は為替予約によってヘッジされているものを除き、連結損益計算書において認識されています。

在外連結子会社の貸借対照表は、取得時レートで換算されている純資産の部を除き、貸借対照表日現在の為替レートで日本円に換算しています。

在外連結子会社等の収益及び費用は、期中平均為替相場により日本円に換算しています。

当該換算における適用レートの違いから生じる換算差額については、連結貸借対照表の純資産の部において「為替換算調整勘定」として独立掲記しています。

#### (d) たな卸資産

主として総平均法による原価もしくは正味売却価額により評価し、一部の在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しています。

企業会計基準委員会は2006年7月、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」を公表しました。本基準では、通常の販売目的で保有する棚卸資産については取得原価と正味売却価額のどちらか低い方での測定が求められます。正味売却価額は売価より見積り追加製造原価と見積販売直接経費を控除したものをいいます。また、一定の場合には再調達原価を用いる事ができます。また、トレーディング目的で保有するたな卸資産については、市場価格に基づく価額をもって評価する事が求められます。2008年4月1日より始まる連結会計年度より、当社及び国内子会社は本基準を適用しています。

#### (e) 貸倒引当金

受取債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、原則として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は債権の回収不能見込額を計上しています。

#### (f) 市場性有価証券及び投資有価証券

全ての債券及び株式は、経営者の保有目的に従って、その他有価証券として区分されています。市場価格のあるその他の有価証券については時価評価し、税効果控除後の未実現評価損益を純資産の部に独立記載しています。

市場価格のないその他有価証券は、移動平均法による原価法で評価しています。

時価の下落が一時的でない場合は、当該時価との差額を評価損として計上し、正味実現可能価額まで減額しています。

#### (g) デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、先物為替予約、通貨オプション、金利スワップあるいは金利キャップなどを、為替変動リスクや市場金利の変動リスクをヘッジする目的で使用しています。なお、当社グループはトレーディングあるいは投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針です。デリバティブ取引等金融商品については次のように分類され、会計処理しています。a) 全てのデリバティブは資産あるいは負債として認識され、公正な時価で評価されます。デリバティブ取引による損益は、連結損益計算書上で認識されます。b) ヘッジ目的で使用されるデリバティブについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の間に効果的かつ高い程度で相関関係が認められることでヘッジ会計の要件が満たされる場合、ヘッジ手段のデリバティブに係る損益又は評価差額はヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べられます。

先物為替予約及び通貨オプションは、製品輸出及び部品海外調達に伴う為替リスクをヘッジする目的で使用されています。外貨建売掛金及び買掛金は、先物為替予約がヘッジ会計の要件を満たす場合には予約レートで円換算しています。

予定取引に対する先物契約は時価で評価されますが、未実現損益は当該予定取引が完了するまで繰り延べられます。

金利スワップ及び金利キャップは、長期負債及び社債の金利変動リスクをヘッジする目的で使用しています。ヘッジ会計の要件及び特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップは時価で評価されることなく、金利スワップの契約に基づく受取又は支払い、受取利息又は支払利息に含まれています。

#### (h) 有形固定資産

有形固定資産は、原価法により評価しています。当社及び国内連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定率法により、在外連結子会社は主として定額法により償却しています。主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～16年

工具、器具及び備品 1～20年

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

#### (i) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては見込利用可能期間、すなわち3～5年にわたり償却され、純額で表示しています。製品組込ソフトウェアは製品の特性に応じて販売可能期間内における総販売見込数量に対する当期の実際販売数量の比率を基礎に償却されるか、あるいは定額法で見込販売可能期間である1～5年で償却され、純額で表示しています。のれん及びその他の無形固定資産については、のれんについては5～20年にわたり定額法、その他の無形固定資産については5～15年にわたって定額法により償却され、純額で表示しています。

#### (j) 長期性資産

当社グループは長期性資産あるいは資産グループの回収可能性について疑義を生じさせる事象又は状況の変化が生じた場合には、長期性資産の減損の有無を検討しています。資産または資産グループの帳簿価額が、当該資産あるいは資産グループの継続使用及び最終的な処分によって得られる割引前見積将来キャッシュ・フローの合計額を上回る場合に認識が行われ、減損額は、当該資産の帳簿価額と回収可能額の差額として測定されます。回収可能額は、当該資産の継続的利用及び最終的な処分によって得られる割引キャッシュ・フロー、あるいは処分時の正味売却価格のうちいずれか高い方となります。

#### (k) リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

2007年3月、企業会計基準委員会は1993年6月に公表した企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を改訂しました。改訂後の会計基準は2008年4月1日以降に開始する事業年度より適用されます。

従来の会計基準では、所有権移転外ファイナンス・リース取引は資産計上が求められるものの、それ以外のファイナンス・リース取引については、借主の財務諸表に資産計上した場合と同様の注記を記載することにより、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことが認められていました。当該新会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引において、貸借対照表にリース資産とリース債務を計上することが求められています。なお、新会計基準の適用初年度開始前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことが認められています。当社は2008年4月1日より始まる連結会計年度より本基準を適用しました。なお、ケンウッド及びその国内子会社は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

その他のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

#### (l) 重要な収益及び費用の計上基準

##### 工事契約

2007年12月、企業会計基準委員会は企業会計基準第15号「工事契約に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第18号「工事契約に関する会計基準の適用指針」を発表いたしました。以前の基準においては、工事契約に関して工事進行基準もしくは工事完成基準による処理が容認されていました。新基準では、進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準による収益及び原価の認識がされます。当連結会計年度末における工事収益総額及び工事原価総額、及び決算日における工事進捗度を合理的に見積る事が可能な場合、成果の確実性が認められるものと判断されます。もし成果の確実性が信頼性を以て見積れない場合には工事完成基準を採用する必要があります。工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額を工事損失として認識します。当会計基準は2009年4月1日より始まる連結会計年度における工事契約及び受注制作のソフトウェアに適用されます。当社及び連結子会社は2009年4月1日より始まる連結会計年度より本基準を適用しており、この適用によ

る売上高、損益への影響はありません。

#### 管理楽曲における使用許諾契約に基づく収益計上基準

当社の子会社であるピクチャーエンタテインメント(株)等における管理楽曲使用許諾に関する売上計上については、従来使用許諾期間に基づき期間配分する方法を原則としていましたが、当連結会計年度より、契約の実質に照らして資産又は権利の販売とみなすべき取引については、使用許諾契約を締結した時点で一括して売上計上する方法に変更しました。この変更は、当期に、音楽著作権等の使用許諾に関する取引の見直しを行い、実質的に資産または権利の販売とみなすべき取引の収益認識をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるために行ったものです。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高は124百万円(1,333千米ドル)増加し、営業損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ124百万円(1,333千米ドル)減少しています。

#### (m) 社債発行費

社債発行費は投資その他の資産に計上し、社債発行期間にわたり均等償却した額を純額で表示しています。

#### (n) 株式交付費

株式交付費は投資その他の資産に計上し、3年間の定額法により償却した額を純額で表示しています。

#### (o) 新株予約権発行費

新株予約権発行費は投資その他の資産に計上し、権利行使期間(2年)にわたって均等償却しています。

#### (p) 法人税等

法人税額は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づき計算されます。帳簿価額と税務上の資産及び負債の金額との差額である、将来においてその解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産、繰延税金負債については資産負債法により認識しています。繰延税金は、一時差異が解消される年度に適用される税率により算定しています。

当社グループは連結納税制度を適用しています。これにより、当社とその国内完全子会社を合算した利益又は損失に基づいて税額を計算しています。

#### (q) 退職給付債務および年金制度

当社及び国内連結子会社は、実質的に全ての従業員の退職給付に備えるため確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。

従業員の退職給付に備えるため、当社グループは、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年から10年)にわたり定額法で費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法で按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しています。

当連結会計年度より、当社グループは、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用にともない当連結会計年度に発生する退職給付の差額の未処理残高は7,331百万円(78,794千米ドル)です。

#### (r) 製品保証引当金

当社は販売製品に係る一定期間内の無償サービスを提供しており、保証の内容、発生頻度、及び平均発生額に基づき潜在的に見積った額を計上しています。

#### (s) 構造改革引当金

ピクチャーとケンウッドとの経営統合について、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会2003年10月31日)等に基づき取得の会計処理を適用する際、今後具体的に予定される資産の廃棄、子会社の整理及び人員削減に係る損失等のうち、引当金の計上要件を満たすものについて個別に発生見込額を見積もり計上しています。

#### (t) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

在外子会社等の財務諸表が、各所在地国における一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して修正しています。

企業会計基準委員会は2006年5月17日に、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。



本基準は以下のように定めています。(1) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。(2) 当面の取扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準又は米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されている場合は、それらを連結決算手続上利用することができる。(3) ただし、この当面の取扱いに従う場合でも、連結上の当期純損益に重要な影響を与える項目については修正しなければならない、修正が必要な項目として下記の6項目を例示として挙げている。 1) のれんの償却 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3) 研究開発費の支出時費用処理 4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価 5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正 6) 少数株主損益の会計処理。当社は本基準を2008年4月1日より始まる連結会計年度より適用しています。

(u) 利益剰余金の処分

利益剰余金の処分がある場合は、取締役会の承認を経て、翌期の連結財務諸表に反映されます。

(v) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、当該期における普通株式数の加重平均残高（株式分割については遡及的に調整）で除して算出します。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

連結損益計算書に記載の1株当たり配当金は、期末日以後に支払われた金額を含めた各期に帰属する金額を表示しています。

(w) 新会計基準

**企業結合**—2008年12月26日、企業会計基準委員会は企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」を公表しました。当該改訂基準における主要な変更点は以下の通りです。

(1) 現行の企業結合に関する会計基準では、一定の要件を満たした「持分の結合」であると判定される企業結合の場合のみ、持分プーリング法の適用が認められています。本改正により、全ての企業結合はパーチェス法で処理されることとなり、持分プーリング法は使用できなくなります。

(2) 現行の会計基準では、研究開発費は発生時に費用処理されます。改正後は、企業結合で取得した仕掛研究開発は無形固定資産として計上されることとなります。

(3) 現行の会計基準では、バーゲン・パーチェス（負ののれん）は20年以内で均等償却します。改正後は、認識可能取得資産や引受負債の把握及び取得原価の配分が適切に行われていると判断された場合、取得者は取得日にバーゲン・パーチェスに係る利益を認識することができます。

新会計基準は、2010年4月1日から開始する会計年度から適用されますが、2009年4月1日以降より始まる会計年度から早期適用が可能です。

**資産除去債務**—2008年3月31日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。本会計基準では、有形固定資産の取得、建設、開発、又は通常の使用によって発生した、除去に関わる法律や契約上発生する債務の計上を義務付けています。資産除去債務は、将来の資産の除去時に要する割引後キャッシュ・フローの合計金額として認識され、当該資産除去債務が発生する期間を合理的に見積ることができる期間において計上します。資産除去債務が発生した際に合理的な金額を見積ることができない場合は、当該債務額を合理的に見積ることができるようになった時点で計上します。資産除去債務を認識した場合は、当該資産除去債務に対応する除去費用に関連する有形固定資産の帳簿価額に加えます。資産計上された除去費用は、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり減価償却を通じて各期に費用配分されます。また、資産除去債務は時の経過に伴い、各期における現在価値へ調整されていくことになります。当初の割引前キャッシュ・フローを見積る時期や金額を修正する場合は、資産除去債務に係る負債の帳簿価額及び関連する資産計上された除去費用に加減して反映します。本会計基準は、2010年4月1日以降開始する会計年度から適用します。ただし、2010年3月31日以前に開始する会計年度から適用することが可能です。

**たな卸資産の評価**—2008年9月26日、企業会計基準委員会は企業会計基準第9号（2008年改訂）「棚卸資産の評価に関する会計基準」を公表しました。本基準では、後入先出法の適用は許容されていません。2010年4月1日以降の会計年度から適用されますが、2010年3月31日に終了する会計年度以前からの早期適用が可能です。

**会計上の変更及び誤謬の訂正**—2009年12月において、企業会計基準委員会は企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び同適用指針24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。当該会計基準及び適用指針によって取り扱われる会計事象は以下の通りです。

(1) 会計方針の変更

会計基準の改正に伴い、新たな会計方針が適用される場合、改正された会計基準について特定の経過的な取扱いが定められていない場合は、新たな会計方針は遡及的に適用されます。改正された会計基準について特定の経過的な取扱いが定められている場合は、企業は当該取扱いに従うこととなります。

(2) 表示方法の変更

財務諸表の表示方法の変更がある場合、過去の財務諸表について、新たな表示方法に従って財務諸表の組替を行います。

(3) 会計上の見積もりの変更

会計上の見積もりの変更が当該変更期間のみに影響する場合は、当該変更は当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行います。

(4) 過去の誤謬の訂正

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合、当該財務諸表は修正再表示します。

本会計基準及び適用指針は、2011年4月1日以後開始する事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から適用します。

**セグメント情報の開示**

2008年3月、企業会計基準委員会は企業会計基準第17号「セグメント情報の開示に関する会計基準」及び同適用指針第20号「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」を改正しました。当該会計基準及び適用指針の下では、企業はその報告セグメントについて、財務情報及びその解説を提示することが求められます。報告セグメントとは、特定の条件を満たす事業セグメント及び集約事業セグメントです。事業セグメントとは企業の構成単位で、分離された財務情報が入手できるもの及び企業の最高経営意思決定機関が、当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討するものです。一般に、セグメント情報の開示は、事業セグメントに資源を配分する意思決定を行い、その業績を評価する目的で、最高意思決定機関に報告される金額に基づいて行われなければなりません。当該会計基準及び適用指針は2010年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度のセグメント情報に関する開示について適用します。

**4. 投資有価証券**

全ての債券及び株式はその他有価証券として分類され、投資その他の資産に計上されています。

2010年および2009年3月31日現在における投資有価証券は次の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年3月期末	2009年3月期末	2010年3月期末
非流動:			
株式	¥ 4,579	¥ 4,122	\$ 49,216
債券	7	4	75
合計	¥ 4,586	¥ 4,126	\$ 49,291

2010年3月31日現在における時価のある投資有価証券の帳簿価額及び時価の合計額は次の通りです。

	単位：百万円			
	2010年3月期末			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券:				
その他有価証券:				
株式	¥ 2,478	¥ 671	¥ 168	¥ 2,981

	単位：百万円			
	2009年3月期末			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券:				
その他有価証券:				
株式	¥ 2,871	¥ 7	¥ 761	¥ 2,117

	単位：千米ドル			
	2010年3月期末			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
有価証券:				
その他有価証券:				
株式	\$ 26,634	\$ 7,212	\$ 1,806	\$ 32,040



2010年および2009年3月31日現在における時価の取得が困難であるその他有価証券は次の通りです。

	簿価		
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年3月期末	2009年3月期末	2010年3月期末
有価証券:			
株式	¥ 1,598	¥ 2,005	\$ 17,176
債券	7	4	75
合計	¥ 1,605	¥ 2,009	\$ 17,251

2010年及び2009年3月31日に終了する連結会計年度におけるその他有価証券の売却額は、それぞれ42百万円（451千米ドル）及び1,197百万円です。2010年及び2009年3月期の移動平均法により算定された当該取引に係る実現利益及び実現損失は、それぞれ23百万円（247千米ドル）と4百万円（43千米ドル）、372百万円と2百万円です。

投資有価証券には貸付有価証券が2010年3月31日に1,087百万円（11,683千米ドル）、2009年3月31日に1,158百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他としてそれぞれ837百万円（8,996千米ドル）及び907百万円計上しています。

## 5. リース

当社グループは、機械装置及び運搬具をリースしています。2010年及び2009年3月期の総賃貸借費用は、それぞれ6,503百万円（69,895千米ドル）及び4,921百万円です。

当社グループは、2010年3月期に所有権が借主に移転すると認められないファイナンス・リース取引におけるリース資産について、減損損失を51百万円（548千米ドル）計上しています。（注記 18）

注記3（k）に記載の通り、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引について、2010年および2009年3月31日現在において資産計上した場合の当該リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は次の通りです。

	単位：百万円		
	2010年3月期末		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	¥ 4	¥ 4	

	単位：百万円		
	2009年3月期末		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	¥ 4	¥ 3	¥ 1

	単位：千米ドル		
	2010年3月期末		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	\$ 43	\$ 43	

2010年3月31日現在の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引の未経過リース料期末残高相当額は次の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年3月期末	2009年3月期末	2010年3月期末
ファイナンス・リース取引：			
1年以内		¥ 1	
合計		¥ 1	
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年3月期末	2009年3月期末	2010年3月期末
オペレーティング・リース取引：			
1年以内	¥ 435	¥ 582	\$ 4,675
1年超	528	947	5,675
合計	¥ 963	¥ 1,529	\$ 10,350

添付の連結損益計算書に反映されていない減価償却費相当額（定額法により計算）は、次の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年3月期	2009年3月期	2010年3月期
減価償却費相当額	¥ 1	¥ 3	\$ 11

## 6. 土地再評価差額金

「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を2000年3月31日における近隣の地価公示法の標準値に準ずる方法で行いました。これによる再評価差額金は、当該土地の未実現評価益を表し、税効果考慮の金額で純資産の部に計上しています。これによる本連結財務諸表の損益に対する影響はありません。評価後、地価が大幅に下落しない限り、毎期、評価替えを行うことは認められません。地価が大幅に下落した場合、下落額は土地再評価差額金と繰延税金負債から減額されます。再評価の結果、2000年3月31日現在において土地再評価差額金2,954百万円（31,750千米ドル）、再評価に係る繰延税金負債2,028百万円（21,797千米ドル）を計上しています。

2010年3月31日現在、再評価後の土地の帳簿価額は時価を2,985百万円（32,083千米ドル）上回っています。

## 7. 短期借入金及び長期債務

短期借入金は、一般に手形借入及び当座借越を含み、支払期限は1年以内です。短期借入金に適用された平均金利は2010年及び2009年3月31日現在ではそれぞれ平均2.58%及び2.26%です。

2010年および2009年3月31日現在における長期債務は次の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年3月期末	2009年3月期末	2010年3月期末
無担保社債（満期2009年年利2.00%）		¥ 20,000	
無担保社債（満期2012年年利2.66%）	¥ 12,000	12,000	\$ 128,977
無担保変動利付社債（満期2012年）	8,000	8,000	85,985
無担保社債（満期2010年年利2.12%）		1,560	
長期銀行借入金 （2010年年利2.44%、2009年年利1.50%）	10,620	20,000	114,144
リース債務	2,218	3,443	23,839
合計	32,838	65,003	352,945
控除：一年以内返済、償還	8,541	42,530	91,799
一年内返済、償還額を除く長期負債合計	¥ 24,297	¥ 22,473	\$ 261,146

2010年3月31日現在、ファイナンス・リースを除く長期債務の年度別返済、償還予定額は次の通りです。

3月31日に終了する連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
	2010年	2010年
2011年	¥ 7,600	\$ 81,685
2012年	3,020	32,459
2013年	20,000	214,962
合計	¥ 30,620	\$ 329,106

2010年3月31日現在、リース債務の年度別返済予定総額は次の通りです。

3月31日に終了する連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
	2010年	2010年
2011年	¥ 941	\$ 10,114
2012年	701	7,534
2013年	266	2,859
2014年	136	1,462
2015年	84	903
2016年以降	90	967
合計	¥ 2,218	\$ 23,839

2010年3月31日現在における、短期借入金28,380百万円（305,030千米ドル）、長期借入金2,645百万円（28,429千米ドル）について、担保として提供している資産は下記の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
現金及び現金同等物	¥ 1,028	\$ 11,049
受取手形及び売掛金・その他流動資産	16,762	180,159
たな卸資産	3,296	35,426
建物及び構築物	8,229	88,446
機械装置及び運搬具	193	2,074
工具器具及び備品	11	118
土地	25,063	269,379
ソフトウェア	14	150
その他投資	109	1,172
合計	¥ 54,705	\$ 587,973

2010年3月31日現在において、当社の連結子会社であるピクター及びケンウッドは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と以下のような借入契約等を締結しています。

#### <1> シンジケートローンによるコミットメントライン契約（ピクター）

2010年3月31日現在における借入実行残高は次の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
コミットメントラインの総額	¥ 20,000	\$ 214,961
借入実行残高	20,000	214,961
未実行残高		

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

2010年3月31日現在におけるピクターの連結株主資本（資本金、資本剰余金、及び利益剰余金の合計から自己株式の金額を控除した金額）の合計金額を56,000百万円（601,892千米ドル）以上に維持すること。

#### <2> シンジケートローン契約（ピクター）

2010年3月31日現在における借入実行残高は次の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
借入実行残高	¥ 6,430	\$ 69,110

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- 2010年3月期以降の各決算期末におけるピクターの連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、及び利益剰余金の合計から自己株式の金額を控除した金額）の合計金額を76,000百万円（816,853千米ドル）以上に維持すること。
- 2010年3月期以降の各決算期末におけるピクターの連結損益計算書の営業損益を2期連続して損失としないこと。  
2010年3月期において上記財務制限条項に抵触していますが、貸付人より当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権の放棄の合意を取り付けています。

<3> シンジケートローン契約（ビクター）

2010年3月31日現在における借入実行残高は次の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
借入実行残高	¥ 1,275	\$ 13,704

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ビクターの連結貸借対照表における連結株主資本の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または2009年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ビクターの連結損益計算書の営業損益につき（ただし、中間期は含まない。）損失を計上しないこと。  
2010年3月期において上記財務制限条項に抵触していますが、貸付人より当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権の放棄の合意を取り付けています。

<4> ターム・ローン契約（ビクター）

2010年3月31日現在における借入実行残高は次の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
借入実行残高	¥ 1,790	\$ 19,239

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ビクターの各事業年度及び各中間期の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、及び利益剰余金の合計から自己株式の金額を控除した金額）の合計金額を76,000百万円（816,853千米ドル）以上に維持すること。
- ビクターの各事業年度末日における連結損益計算書の営業損益を2期連続して損失としないこと。
- 毎月末時点におけるビクター及びその子会社並びに関連会社の現預金残高の合計額に、ビクター及びその子会社並びに関連会社が設定済（契約締結日以降設定されたものを含む。）の与信枠の未使用残高を加えた額を15,000百万円（161,221千米ドル）以上に維持すること。  
2010年3月期において上記財務制限条項に抵触していますが、貸付人より当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権の放棄の合意を取り付けています。

<5> リボルビング・ローン契約（JVC Americas Corp.）

2010年3月31日現在における借入実行残高は次の通りです。

	単位：百万米ドル
リボルビング・ローン契約の借入枠	\$ 33.8
借入実行残高	10.0
未実行残高	\$ 23.8

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- 借入人であるJVC Americas Corp. のFixed Charge Coverage Ratio を1.0以上に維持すること。  
※Fixed Charge Coverage Ratio= (EBITDA－納税額－設備投資額) / (元利金支払額＋配当支払額)

<6> リボルビング・ローン契約（ケンウッド）

2010年3月31日現在における借入実行残高は次の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
リボルビング・ローン契約の借入枠	¥ 17,500	\$ 188,091
借入実行残高	17,500	188,091
未実行残高		

<7> ターム・ローン契約（ケンウッド）

2010年3月31日現在における借入実行残高は次の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
借入実行残高	¥ 2,773	\$ 29,804

<8> ターム・ローン契約（ケンウッド）

2010年3月31日現在における借入実行残高は次の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
借入実行残高	¥ 15,500	\$ 166,595

上記<6>、<7>、<8>の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- (1) 各年度の決算期末におけるケンウッドの連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期末におけるケンウッドの単体の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期末におけるケンウッドの連結の貸借対照表上の有利子負債の合計金額を80,000百万円（859,845千米ドル）以下に維持すること。
- (4) 2010年3月期末におけるケンウッドの連結の損益計算書に示される営業損益の額から、2010年3月期第2四半期における連結の損益計算書に示される営業損益の額を減算した金額（営業損失の場合は損失額を減算する。）をゼロ未満としないこと。
- (5) 当社について各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

平成22年3月期において上記財務制限条項に抵触していますが、貸付人より期限の利益喪失への請求権の放棄の合意を取り付けています。また、リボルビング・ローン契約に関しては、主な取引金融機関より貸付前提条件充足に関する合意を取り付けており、一部金融機関についても合意に向けて協議しています。

## 8. 退職給付債務および年金制度

当社及び国内連結子会社は、実質的に全ての従業員の退職給付に備えるため確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。

2010年および2009年3月31日における従業員退職給付債務は次の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年3月期末	2009年3月期末	2010年3月期末
退職給付債務	¥ 120,528	¥ 121,975	\$ 1,295,443
年金資産	(96,502)	(88,345)	(1,037,210)
未認識数理計算上の差異	(6,982)	(14,538)	(75,043)
未認識過去勤務債務	4	19	43
会計基準変更時差異の未処理額	(2,190)	(2,698)	(23,538)
前払年金費用	1,415	1,278	15,208
退職給付引当金	¥ 16,273	¥ 17,691	\$ 174,903

2010年および2009年3月31日に終了する連結会計年度に係る退職給付費用は次の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年3月期	2009年3月期	2010年3月期
勤務費用	¥ 3,906	¥ 2,742	\$ 41,982
利息費用	2,978	1,857	32,008
期待運用収益	(1,167)	(1,807)	(12,543)
過去勤務債務の費用処理額	(15)	(15)	(161)
数理計算上の差異の費用処理額	1,692	378	18,186
会計基準変更時差異の費用処理額	438	452	4,707
退職給付費用	¥ 7,832	¥ 3,607	\$ 84,179

注：簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含まれています。

2010年および2009年3月31日に終了する連結会計年度において用いられた基礎に関する事項は次の通りです。

	2010年3月期	2009年3月期
割引率	2.0-2.155%	2.0-2.7%
期待運用収益率	1.2-3.0%	3.0-3.5%
過去勤務債務の処理年数	5-10年	5-10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

2010年3月期において、上記退職給付費用以外に割増退職金として、「雇用構造改革費用」に846百万円（9,093千米ドル）を計上しています。

一部の連結子会社において、大量退職により退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法に変更しました。それにより、退職給付引当金戻入益を322百万円計上しましたが、その内訳は大量退職による未認識項目の償却-85百万円、簡便法への移行による影響額407百万円です。

## 9. 純資産

2006年5月1日以降、日本の企業は日本国の会社法の制約を受けます。会社法における、財務会計に影響を与える重要な点は以下の通りです。

### a) 配当

会社法の下では、会社は株主総会決議に基づく各年度の配当に加え、事業年度中のいつでも配当を行うことができます。また、以下の要件を満たす会社においては、定款にその旨を定めた場合、事業年度中いつでも取締役会によって配当を決議することができます。（現物配当は除く）：1) 取締役会を設置している、2) 会計監査人を設置している、3) 監査役会を設置している、4) 定款で通常2年の取締役の任期を1年と定めている。当社は上記要件を全て満たしています。

会社法では、一定の制限及び追加の要件を与えた上で、会社に現物配当（現金以外の資産による配当）を行うことを認めています。中間配当もまた、定款にその旨の定めがあれば年に一度、取締役会決議により行うことができます。会社法では、配当及び自己株式の買入れの可能額に制限を設けています。これらは株主への剰余金の配当等の可能額として定義され、配当等は実施後の純資産額が300万円を下回らないように行われなければなりません。

### b) 資本金、準備金及び剰余金の増減、振替

会社法では、配当額の10%を当該配当原資の科目によって利益準備金（利益剰余金の構成要素）、もしくは資本準備金（資本剰余金の構成要素）として、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%に達するまで積み立てることを求めています。

会社法では、資本準備金及び利益準備金は制限なしに振替える事が可能です。会社法ではまた、一定の条件のもとで、株主総会決議により資本金・利益準備金・資本準備金・その他資本剰余金及び利益剰余金の間で振替を行うことを可能としています。

### c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、自己株式の取得及び消却を取締役会決議により行うことが可能であるとしています。自己株式の取得額は、特定の算式により算出された株主への配当可能額を上回ってはなりません。会社法の定めによれば、かつては負債科目として表示された新株予約権は、純資産の独立した一項目として表示されます。会社法ではまた、会社は自己株式と自己の新株予約権のいずれをも買入れることができるとしています。自己新株予約権は、純資産の構成要素として独立して表示されるか、新株予約権から直接控除されます。

## 10. 販売費及び一般管理費

2010年及び2009年3月31日に終了する連結会計期間に計上された販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年3月期	2009年3月期	2010年3月期
宣伝販促費	¥ 18,033	¥ 22,549	\$ 193,820
貸倒引当金繰入額	1,123	640	12,070
製品保証引当金繰入額	3,050	3,452	32,782
人件費	56,451	38,846	606,739
運送費	11,743	10,414	126,215

## 11. 研究開発費用

2010年及び2009年3月31日に終了する連結会計期間に計上された研究開発費はそれぞれ31,157百万円（334,877千米ドル）及び15,955百万円です。



## 12. 法人税等

2010年および2009年3月31日に終了する連結会計年度において、連結納税制度に基づく当社及び国内連結子会社の法定実効税率は約40.7%です。また、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年3月期末	2009年3月期末	2010年3月期末
繰延税金資産：			
減価償却費	¥ 11,613	¥ 10,022	\$ 124,817
パーチェス法適用に伴う時価評価差額	757	4,889	8,136
退職給付引当金	4,229	4,376	45,454
たな卸資産評価減	3,579	4,229	38,467
繰越欠損金	62,571	57,015	672,517
その他	11,141	15,797	119,744
評価性引当額	(88,703)	(84,805)	(953,386)
繰延税金資産合計	¥ 5,187	¥ 11,523	\$ 55,749
繰延税金負債：			
前払年金費用	¥ 1,851	¥ 3,375	\$ 19,895
パーチェス法適用に伴う時価評価差額	9,099	13,175	97,797
土地再評価差額金	2,028	2,028	21,797
その他	1,279	679	13,745
繰延税金負債合計	¥ 14,257	¥ 19,257	\$ 153,234
繰延税金負債の純額	¥ 9,070	¥ 7,734	\$ 97,485

2010年および2009年3月31日現在における繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年3月期末	2009年3月期末	2010年3月期末
流動資産—その他	¥ 1,580	¥ 1,890	\$ 16,982
固定資産—その他	635	1,006	6,825
流動負債—その他	393	113	4,224
固定負債—繰延税金負債	10,892	10,517	117,068
	¥ 9,070	¥ 7,734	\$ 97,485

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税金等調整前当期純損失のため注記を省略しています。

## 13. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済株式数により計算しています。

2010年および2009年3月31日に終了する連結会計年度の1株当たり当期純利益と希薄化後1株当たり利益の差異調整は次の通りです。

2010年3月31日に終了する会計年度

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	当期純損失	加重平均株数	1株当たり当期純損失	
1株当たり当期純損失・潜在株式調整前普通株主に 帰属する当期純損失	¥ (27,796)	966,883	¥ (28.75)	\$ (0.31)

なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、一株当たり当期純損失であるため記載していません。

2009年3月31日に終了する会計年度

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	
	当期純損失	加重平均株数	1株当たり当期純損失	
1株当たり当期純損失・潜在株式調整前普通株主に 帰属する当期純損失	¥ (30,735)	666,053	¥ (46.14)	

なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。

## 14. 偶発債務

2010年および2009年3月31日現在における当社グループの偶発債務は次の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年3月期末	2009年3月期末	2010年3月期末
輸出為替手形割引高		¥ 34	
流動化受取手形遡及義務	¥ 401	430	\$ 4,310
債務保証（従業員）	936	1,092	10,060
債務保証（関係会社）	2,209	2,547	23,743
	¥ 3,546	¥ 4,103	\$ 38,113

## 15. 金融商品時価開示

2008年3月10日、企業会計基準委員会は企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」を改正し、同適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を公表しました。当該会計基準及び適用指針は2010年3月31日以後終了事業年度期末の金融商品等に関する開示に対して適用できます。なお、2010年3月31日以前終了事業年度より早期適用することも可能です。当社グループは改正後会計基準及び新適用指針を2010年3月31日より適用しています。

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入及び社債発行により調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクにさらされています。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場変動リスクにさらされています。

仕入債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日です。短期借入金は、主に営業取引にかかる資金調達です。長期借入金及び社債は主に設備投資にかかる資金調達です。これらの償還日は決算後、最長で2年4カ月です。一部外貨建てのものについては、為替変動リスクにさらされていますが、先物為替を利用してヘッジしています。デリバティブについては注記16を参照ください。

### (3) 金融商品にかかるリスク管理体制

#### 信用リスク

信用リスクは、取引先が契約条件に係る債務の支払い及び利息の支払いを実行できなくなることによって生じる経済的損失です。当社グループは、早期に顧客のデフォルトリスクを認識するために主な顧客の支払期間や残高をモニタリングする等の内部マニュアルに基づいて売上債権から生じる信用リスクに対応しています。また、当社グループは顧客の信用状況を早期にモニタリングしています。

デリバティブ取引については、取引の契約先はいずれも大手金融機関であるため契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しています。

#### 市場リスク（為替リスクまたは金利リスク）

投資有価証券については、発行者の市場価格及び財務状況を継続的にモニタリングし保有状況を見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた取引規定に従い、取引の実行はグループ会社の財務担当部門及び同部門担当役員の指名した者が行っています。取引については、担当役員の承認ないし担当役員への報告が都度行われています。

#### 流動性リスクの管理

流動性リスクは、当社グループが支払期日に支払いを実行できなくなるリスクです。当社グループは各社が月次に資金繰り計画をモニタリングすることで、当該流動性リスクに対応しています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 金融商品の時価

金融商品の時価は市場価格に基づいたものです。市場価格がない場合には、他の算定方法を代わりに用いています。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 43,408	¥ 43,408	
定期預金	94	94	
営業債権、非連結子会社及び関連会社に対する受取債権	63,256	63,256	
投資有価証券	2,981	2,981	
資産計	¥ 109,739	¥ 109,739	
短期借入金、1年以内返済予定の長期債務	¥ 86,227	¥ 86,227	
営業債務、非連結子会社及び関連会社に対する支払債務	31,372	31,372	
未払費用	36,383	36,383	
未払法人税等	2,407	2,407	
長期債務	24,297	24,138	¥ (159)
負債計	¥ 180,686	¥ 180,527	¥ (159)
デリバティブ取引	628	628	

2010年3月31日	千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	\$ 466,552	\$ 466,552	
定期預金	1,010	1,010	
営業債権、非連結子会社及び関連会社に対する受取債権	679,880	679,880	
投資有価証券	32,040	32,040	
資産計	\$ 1,179,482	\$ 1,179,482	
短期借入金、1年以内返済予定の長期債務	\$ 926,773	\$ 926,773	
営業債務、非連結子会社及び関連会社に対する支払債務	337,188	337,188	
未払費用	391,047	391,047	
未払法人税等	25,871	25,871	
長期債務	261,146	259,437	\$ (1,709)
負債計	\$ 1,942,025	\$ 1,940,316	\$ (1,709)
デリバティブ取引	6,750	6,750	

現金及び現金同等物

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似しています。

投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっています。また、投資有価証券の分類ごとの時価については、「注4」をご参照下さい。

債権、債務及び短期借入金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似しています。

長期債務

長期債務の時価は、当該債務の残存期間に亘って、会社の信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ

デリバティブの時価については、「注記16」をご参照下さい。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

2010年3月31日	貸借対照表計上額	
	百万円	千米ドル
非上場株式	¥ 1,598	\$ 17,176
非上場外国債券	7	75
子会社株式及び関連会社株式	237	2,547

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(a)の「投資有価証券」には含めていません。

(6) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2010年3月31日	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 43,408			
定期預金	94			
営業債権、非連結子会社及び関連会社に対する受取債権	63,256			
合計	¥ 106,758			

2010年3月31日	千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$ 466,552			
定期預金	1,010			
営業債権、非連結子会社及び関連会社に対する受取債権	679,880			
合計	\$ 1,147,442			

長期債務及びリース債務の連結決算日後の返済予定額については（注記7）、（注記5）をそれぞれご参照下さい。

## 16. デリバティブ

当社グループは外貨建資産、負債及び将来の取引の為替リスクをヘッジするため先物為替予約取引及び通貨オプション契約を結んでいます。また、金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ及び金利キャップ契約を結んでいます。金利スワップは当社の変動利付債務を固定金利に効果的に転換しています。

デリバティブ取引の相手は大手金融機関に限定しているため、信用リスクにより生じる損失の発生は見込んでいません。

当社グループが保有しているデリバティブ取引は、取引権限及び取引枠を規定している社内規定に準拠して実行されています。

当社グループは2010年および2009年3月31日現在、次のようなデリバティブ取引を行っています。

	単位：百万円		
	2010年3月期末		
	契約額等	公正価額	未実現評価損益
外国為替予約			
売建：			
米ドル	¥ 335	¥ (4)	¥ (4)
ユーロ	1,249	1	1
カナダドル	316	(4)	(4)
オーストラリアドル	250	(4)	(4)
香港ドル	612	(3)	(3)
合計		¥ (14)	¥ (14)

	単位：百万円		
	2009年3月期末		
	契約額等	公正価額	未実現評価損益
外国為替予約			
売建：			
米ドル	¥ 639	¥ 582	¥ 56
ユーロ	3,389	3,525	(136)
英ポンド	197	208	(11)
カナダドル	243	247	(4)
オーストラリアドル	158	168	(10)
香港ドル	431	430	
買建：			
シンガポールドル	644	655	11
合計			¥ (94)

	単位：千米ドル		
	2010年3月期末		
	契約額等	公正価額	未実現評価損益
外国為替予約 売建：			
米ドル	\$ 3,601	\$ (43)	\$ (43)
ユーロ	13,424	11	11
カナダドル	3,396	(43)	(43)
オーストラリアドル	2,687	(43)	(43)
香港ドル	6,578	(33)	(33)
合計		\$ (151)	\$ (151)

注a:デリバティブの契約額等は当事者間で取引された額を示すものではなく、当社がさらされている信用リスクあるいは市場リスクを示すものではありません。

注b:デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しています。

## 17. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

2010年3月31日に終了する連結会計年度において利息の支払額と配当金および利息の受取額は、それぞれ3,140百万円（33,749千米ドル）と406百万円（\$ 4,364千米ドル）となりました。

当社は2009年3月31日に終了する連結会計年度においてビクターアドバンスメディア株式会社（以下「ビクターアドバンスメディア」）の株式売却に関して1,218百万円の支出があり、ビクターアドバンスメディアは連結除外としました。当該売却に関する支払金額の主な内訳は次の通りです。

	単位：百万円
	2009
流動資産	¥ 5,114
固定資産	63
流動負債	(4,818)
固定負債	(6)
持分法による投資評価額	(153)
ビクターアドバンスメディア 株式売却価額	200
ビクターアドバンスメディア 現金及び現金同等物	(1,418)
差引：売却による支出	¥ (1,218)

当社は2008年10月1日にビクターとケンウッドの経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際して、ビクターは株式移転により当社の連結子会社となりました。ビクターから引き継いだ現金及び現金同等物は32,116百万円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債等の主な内訳は次の通りです。

	単位：百万円
	2009
流動資産	¥ 164,139
固定資産	119,713
のれん	6,202
資産合計	290,054
流動負債	180,536
固定負債	42,253
負債合計	222,789
少数株主持分	¥ 2,023

なお、上記の他に、株式移転により持分法適用関連会社から新たに連結子会社となった J&K テクノロジーズ株式会社から引き継いだ現金及び現金同等物401百万円があり、これと合わせて新規連結子会社から引き継いだ現金及び現金同等物は32,518百万円となります。

2009年3月31日に終了する連結会計年度において利息の支払額と配当金および利息の受取額は、それぞれ2,471百万円と384百万円となりました。

## 18. 減損損失

2010年3月31日現在において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	事業区分	場所	種類	単位：百万円	単位：千米ドル
事業用資産	ディスプレイ事業	神奈川県横浜市	機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、金型、リース資産等	¥ 321	\$ 3,450
遊休資産	ディスプレイ事業	Tijuana, Mexico	機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、金型、土地等	766	8,233
事業用資産	エンタテインメント事業	東京都渋谷区 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、リース資産、土地等	3,225	34,663
事業用資産	光ピックアップ事業	神奈川県横浜市	機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、金型	14	150
事業用資産	光ピックアップ事業	Nakhon Ratchasima, Thailand	機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、金型	92	989
遊休資産	その他	千葉県浦安市	建物及び構築物、工具器具及び備品	26	279
合計				¥ 4,444	\$ 47,764

(減損損失の認識に至った経緯)

### ディスプレイ事業

民生用液晶テレビの絞り込み、事業体制の最小化等の施策を実施したものの、予想を上回る欧州の市況悪化やパネルコストの高騰の影響を受けたことにより将来キャッシュ・フローの回復が見込まれず、当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、321百万円（3,450千米ドル）を減損損失として計上しました。

また、同事業の縮小による海外生産拠点の再編にともない、メキシコの生産子会社の操業を停止したことにより遊休となった固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、766百万円（8,233千米ドル）を減損損失として計上しました。

### エンタテインメント事業

市況低迷により収益が圧迫され、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、3,225百万円（34,663千米ドル）を減損損失として計上しました。

### 光ピックアップ事業

主要顧客からの受注の減少等により将来キャッシュ・フローが当該事業資産の帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、106百万円（1,139千米ドル）を減損損失として計上しました。

### その他

ビクターサービスエンジニアリング(株)の社屋移転にともない遊休となった社屋に付随した固定資産等に対し、26百万円（279千米ドル）の減損損失を計上しました。

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っています。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。事業用資産については、合理的に算定した正味売却価額もしくは使用価値により測定しています。

2009年3月31日現在において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	事業区分	場所	種類	単位：百万円
事業用資産	フロントプロジェクター事業	神奈川県横須賀市他	建築及び構築物、機械装置、工具器具及び備品、金型、リース資産等	¥ 1,503
事業用資産	ディスプレイ事業	神奈川県横浜市	機械装置、工具器具及び備品、金型、リース資産等	1,810
事業用資産	ホームエレクトロニクス事業	東京都八王子市 他	建物及び構築物、機械装置、運搬具、工具器具及び備品、リース資産等	214
事業用資産	光ピックアップ事業	神奈川県大和市 他	建築及び構築物、機械装置、工具器具及び備品、金型、リース資産等	2,752
のれん				6,202
合計				¥ 12,481



(減損損失の認識に至った経緯)

フロントプロジェクター事業

消費の低迷による売上の伸び悩みが、開発コスト負担を増加する要因となり、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,503百万円を減損損失として計上しました。

ディスプレイ事業

国内向け販売の絞込み、欧州生産のEMS化等の事業構造改革を進めてきたものの、市場環境等が予想以上に悪化したことにより将来キャッシュ・フローの回復が見込まれず、当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,810百万円を減損損失として計上しました。

ホームエレクトロニクス事業

消費の低迷による売上の伸び悩みが、収益を圧迫する要因となり、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、214百万円を減損損失として計上しました。

光ピックアップ事業

主要顧客からの受注の減少等により将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,752百万円を減損損失として計上いたしました。

のれん

平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果生じたのれんについて、ビクターとの経営統合時における収益獲得能力が不透明であるため、その全額を減損処理としました。

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っています。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。事業用資産については、合理的に算定した正味売却価額もしくは使用価値により測定していますが、当連結会計年度においては、回収可能価額を零として評価しています。

## 19. 企業結合

2010年3月31日に終了する連結会計年度

該当事項はありません。

2009年3月31日に終了する連結会計年度

当社は、2008年10月1日付でビクターとケンウッドの経営統合に伴い、両社の株式交換による共同持株会社として設立されました。設立に際し、当社はパーチェス法による会計処理を行っています。取得の概要は次の通りです。

被取得企業の名称：	日本ビクター株式会社
被取得企業の事業の内容：	オーディオ、ビジュアル、コンピュータ関連の民生用・業務用機器、並びに磁気テープ、ディスクなどの研究・開発、製造、販売
企業結合を行った主な理由：	近年のコンシューマーエレクトロニクス業界は、デジタル化の進展に伴って、企業の設備投資やソフト開発負担が増加する一方、汎用部品による商品化が容易になり商品の差別化が難しくなったことから韓国・台湾・中国などのメーカーが台頭し、世界市場でシェア競争と価格競争が激化しています。さらにAV業界ではIT業界からの参入などもあり、市場競争が一層熾烈なものとなっています。ビクター及びケンウッドは、このような厳しい競争環境を勝ち残り、企業価値の拡大・創造を図るためには日本のAV専門メーカーの再編が不可欠だと考えたためです。
企業結合日：	2008年10月1日
企業結合の法的形式：	日本ビクター株式会社から当社への株式移転
結合後企業の名称：	JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
取得した議決権比率：	100%

当社グループ連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間：

2008年10月1日から2009年3月31日まで

被取得企業の取得原価及びその内訳：

	単位：百万円
株式取得費用（当社普通株式、現金）	¥ 96,835
取得関連費用（アドバイザー費用等）	524
取得原価合計	¥ 97,359

株式の種類別移転比率： ピクチャーの普通株式1株に対して当社の普通株式2株を、ケンウッドの普通株式1株に対して当社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付しました。

移転比率の算定方法： 株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、ピクチャーはUBS証券会社、ケンウッドはGCAサヴィアン株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに両社間で協議の上、決定しました。

交付株式数： 723,196,886株

交付株式の評価額： 96,835百万円

のれんの金額： 6,202百万円

発生原因： 株式移転に関する合意の発表前の5日間の株価を基礎に算定した被取得企業の取得原価と2010年3月期に実施した過年度決算の訂正（注記1）を織り込んだ企業結合日時点の時価純資産との差額として発生しました。

償却方法及び償却期間： のれんの資産価値を評価した結果、全額減損することとしました。

企業結合日に受け入れた資産および負債の額は以下の通りです。

	単位：百万円
	2009年
流動資産	¥ 196,256
固定資産	119,713
のれん	6,202
資産合計	322,171
流動負債	180,536
固定負債	42,253
負債合計	222,789
少数株主持分	¥ 2,023

企業結合が2008年4月1日に完了したと仮定した場合の2009年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響は以下の通りとなります。この下記概算額につきましては監査証明を受けていません。

	単位：百万円
売上高	¥ 234,304
営業損失	(1,103)
当期純損失	(10,790)

### 共通支配下の取引等の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及び内容：

日本ピクチャー株式会社（ピクチャー）

カーエレクトロニクス事業の一部及びカーエレクトロニクス事業関連の開発・生産連結子会社2社の株式

株式会社ケンウッド（ケンウッド）

カーエレクトロニクス事業の一部及びカーエレクトロニクス事業関連の開発・生産連結子会社4社の株式

企業結合の法的形式：

当社の連結子会社であるピクチャー及びケンウッドを分割会社、当社の連結子会社である J&K テクノロジーズ株式会社を承継会社とする吸収分割です。

結合後企業の名称： J&K テクノロジーズ株式会社（当社の連結子会社）

取引の目的及び概要： ピクチャー及びケンウッドの共通事業であり、もっとも大きなシナジー効果が見込めるカーエレクトロニクス事業に関して、売上拡大・コストダウンの両面からシナジー効果の早期最大化を図るため、両社のカーエレクトロニクス事業・資産を J&K テクノロジーズ株式会社に集約するものです。

実施した会計処理の概要： 当該会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会2003年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正2007年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

## 20. セグメント情報

当社では、事業区分を以下のように定めています。

(カーエレクトロニクス事業)

カーオーディオ、カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、光ピックアップ(内販)

(ホーム&モバイルエレクトロニクス事業)

ビデオカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、プリアオーディオ、セットステレオ、ポータブルオーディオ、AVアクセサリ、光ピックアップ(外販)

(業務用システム事業)

業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器、業務用ディスプレイ

(エンタテインメント事業)

オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD・DVDの製造、物流

(その他)

その他の電子機器・部品等

2010年および2009年3月31日に終了する事業年度の事業の種類別、所在地別セグメント情報及び海外売上高は次の通りです。

(事業の種類別セグメント情報)

単位：百万円

2010年3月期	カーエレクトロニクス事業	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	業務用システム事業	エンタテインメント事業	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	¥ 107,814	¥ 141,773	¥ 91,390	¥ 44,934	¥ 12,752	¥ 398,663		¥ 398,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,962	4,353			65	9,380	¥ (9,380)	
合計	112,776	146,126	91,390	44,934	12,817	408,043	(9,380)	398,663
営業費用	108,686	156,878	92,711	46,678	9,544	414,497	(9,380)	405,117
営業利益(又は営業損失)	¥ 4,090	¥ (10,752)	¥ (1,321)	¥ (1,744)	¥ 3,273	¥ (6,454)		¥ (6,454)
資産	¥ 79,141	¥ 82,434	¥ 51,157	¥ 36,042	¥ 12,553	¥ 261,327	¥ 13,425	¥ 274,752
減価償却費	5,935	6,916	2,874	1,264	2,495	19,484		19,484
減損損失		1,193	26	3,225		4,444		4,444
資本的支出	2,799	4,316	2,630	630	669	11,044		11,044

単位：百万円

2009年3月期	カーエレクトロニクス事業	ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	業務用システム事業	エンタテインメント事業	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	¥ 92,237	¥ 105,412	¥ 78,758	¥ 30,617	¥ 4,275	¥ 311,299		¥ 311,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,056	3,343			121	4,520	¥ (4,520)	
合計	93,293	108,755	78,758	30,617	4,396	315,819	(4,520)	311,299
営業費用	97,473	110,101	74,252	30,369	5,161	317,356	(4,520)	312,836
営業利益(又は営業損失)	¥ (4,180)	¥ (1,346)	¥ 4,506	¥ 248	¥ (765)	¥ (1,537)		¥ (1,537)
資産	¥ 80,410	¥ 118,249	¥ 59,712	¥ 45,243	¥ 17,878	¥ 321,492	¥ 22,585	¥ 344,077
減価償却費	5,356	5,277	2,488	1,112	1,229	15,462		15,462
減損損失		3,526			2,753	6,279	6,202	12,481
資本的支出	4,622	4,498	2,428	1,692	2,364	15,604		15,604

単位：千円

2010年3月期	カーエレクト ロニクス事業	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業	業務用 システム事業	エンタ テインメント 事業	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	\$ 1,158,792	\$ 1,523,785	\$ 982,266	\$ 482,954	\$ 137,059	\$ 4,284,856		4,284,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,332	46,786			699	100,817	\$ (100,817)	
合計	1,212,124	1,570,571	982,266	482,954	137,758	4,385,673	(100,817)	4,284,856
営業費用	1,168,164	1,686,135	996,464	501,698	102,580	4,455,041	(100,817)	4,354,224
営業利益（又は営業損失）	\$ 43,960	\$ (115,564)	\$ (14,198)	\$ (18,744)	\$ 35,178	\$ (69,368)		\$ (69,368)
資産	\$ 850,613	\$ 886,006	\$ 549,839	\$ 387,382	\$ 134,919	\$ 2,808,759	\$ 144,293	\$ 2,953,052
減価償却費	63,790	74,334	30,890	13,586	26,815	209,415		209,415
減損損失		12,822	279	34,663		47,764		47,764
資本的支出	30,084	46,389	28,267	6,771	7,191	118,702		118,702

（事業区分の変更）

当社の子会社であるピクチャーにおいて、特許料収入を原資として、成長の初期段階と位置づけられる新規事業の運営を行う「育成事業部」が新設されたこととともない、従来は「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」の売上高に含めていた特許料収入及び「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」と「業務用システム事業」に含めていた育成事業に係る製造費用、研究開発費等を当連結会計年度より、新たな事業区分「育成事業」として独立させました。これは、「育成事業」における経営資源の投入状況と成長の進捗を把握すること及び各事業区分の製造・販売活動による経営成績をより実態に合わせて開示するために行ったものです。なお、同事業区分の売上高及び営業利益は全セグメントに占める割合が低いことから、「その他の事業」に含めて表示しています。

また、従来「その他の事業」に含めていた「光ピックアップ事業」は、生産部門を「カーエレクトロニクス事業」における生産、物流、調達等の最適化を目的として同事業区分へ統合し、販売部門を「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」における光学系製品の販売機能拡充を目的として同事業区分へ統合する組織変更を実施したこととともない、当連結会計年度より、外部顧客に対する売上高及び営業費用を「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」に、セグメント間の内部売上高及び営業費用を「カーエレクトロニクス事業」に含めることとしました。

従来の事業区分によった場合の、当連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりです。

単位：百万円

2010年3月期	カーエレクト ロニクス事業	ホーム&モバ イルエレクト ロニクス事業	業務用 システム事業	エンタ テインメント 事業	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	¥ 107,814	¥ 144,459	¥ 91,759	¥ 44,934	¥ 9,697	¥ 398,663		¥ 398,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	673	4,353			65	5,091	¥ (5,091)	
合計	108,487	148,812	91,759	44,934	9,762	403,754	(5,091)	398,663
営業費用	104,381	156,211	93,789	46,678	9,149	410,208	(5,091)	405,117
営業利益（又は営業損失）	¥ 4,106	¥ (7,399)	¥ (2,030)	¥ (1,744)	¥ 613	¥ (6,454)		¥ (6,454)
資産	¥ 78,603	¥ 82,399	¥ 51,396	¥ 36,042	¥ 12,887	¥ 261,327	¥ 13,425	¥ 274,752
減価償却費	5,946	6,989	2,889	1,264	2,396	19,484		19,484
減損損失		1,087	26	3,225	106	4,444		4,444
資本的支出	2,774	4,341	2,722	630	579	11,044		11,044

なお、当社は、平成20年10月1日付でピクチャーとケンウッドの経営統合に伴い、両社の共同持ち株会社として設立されました。

設立に際し、ケンウッドを取得企業として企業結合会計を行っているため、前連結会計年度の連結経営成績は取得企業であるケンウッドの前連結会計年度の連結経営成績を基礎に、ピクチャーの前第3四半期連結会計期間及び前第4四半期連結会計期間の連結経営成績を連結したものです。そのため、単純な比較はできないことから、前連結会計年度の変更後の区分によった場合の「事業の種類別セグメント情報」は記載していません。

2010年及び2009年3月31日に終了する連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2010年及び2009年3月31日現在それぞれ13,425百万円（144,293千円）及び22,584百万円であり、その主なものは当社、ピクチャー、及びケンウッドでの現金・預金及び現金同等物、及び長期投資資産（投資有価証券）です。

会計処理の方法の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 2007年12月

27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着  
手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)  
を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。この変更による2010年3月31日に終了する連結会計年度のセグメントへの影響はありません。

当社の子会社であるピクチャーエンタテインメント(株)等における管理楽曲使用許諾に関する売上計上については、従来、使用許諾期間に基づき期間配分する  
方法を原則としていましたが、当連結会計年度より、契約の実質に照らして資産又は権利の販売とみなすべき取引については、使用許諾契約を締結した時点  
で一括して売上計上する方法に変更しました。この変更は、当期に、音楽著作権等の使用許諾に関する取引の見直しを行い、実質的に資産又は権利の販売と  
みなすべき取引の収益認識をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、2010年3月31日に終了する連結会計年度のエンタテインメント事業の売上高は124百万円(1,333千ドル)  
増加し、営業損失は124百万円(1,333千ドル)減少しています。

(所在地別セグメント情報)

2010年3月期	単位：百万円						消去又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計		
売上高：								
外部顧客に対する売上高	¥ 162,378	¥ 104,311	¥ 80,801	¥ 48,880	¥ 2,293	¥ 398,663		¥ 398,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	141,928	358	2,164	102,920	68	247,438	¥ (247,438)	
合計	304,306	104,669	82,965	151,800	2,361	646,101	(247,438)	398,663
営業費用	307,222	103,900	88,031	151,290	2,261	652,704	(247,587)	405,117
営業利益(又は営業損失)	¥ (2,916)	¥ 769	¥ (5,066)	¥ 510	¥ 100	¥ (6,603)	¥ 149	¥ (6,454)
資産	¥ 247,852	¥ 61,945	¥ 36,250	¥ 69,032	¥ 1,364	¥ 416,443	¥ (141,691)	¥ 274,752

2009年3月期	単位：百万円						消去又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計		
売上高：								
外部顧客に対する売上高	¥ 113,353	¥ 87,616	¥ 72,934	¥ 34,973	¥ 2,423	¥ 311,299		¥ 311,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	127,018	127	1,954	78,804	24	207,927	¥ (207,927)	
合計	240,371	87,743	74,888	113,777	2,447	519,226	(207,927)	311,299
営業費用	246,903	86,779	76,108	111,780	2,458	524,028	(211,192)	312,836
営業利益(又は営業損失)	¥ (6,532)	¥ 964	¥ (1,220)	¥ 1,997	¥ (11)	¥ (4,802)	¥ 3,265	¥ (1,537)
資産	¥ 292,004	¥ 64,942	¥ 46,181	¥ 66,734	¥ 1,053	¥ 470,914	¥ (126,837)	¥ 344,077

2010年3月期	単位：千ドル						消去又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計		
売上高：								
外部顧客に対する売上高	\$ 1,745,249	\$ 1,121,141	\$ 868,454	\$ 525,365	\$ 24,647	\$ 4,284,856		\$ 4,284,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,525,451	3,848	23,259	1,106,191	731	2,659,480	\$ (2,659,480)	
合計	3,270,700	1,124,989	891,713	1,631,556	25,378	6,944,336	(2,659,480)	4,284,856
営業費用	3,302,042	1,116,724	946,163	1,626,075	24,301	7,015,305	(2,661,081)	4,354,224
営業利益(又は営業損失)	\$ (31,342)	\$ 8,265	\$ (54,450)	\$ 5,481	\$ 1,077	\$ (70,969)	\$ 1,601	\$ (69,368)
資産	\$ 2,663,929	\$ 665,789	\$ 389,617	\$ 741,960	\$ 14,661	\$ 4,475,956	\$ (1,522,904)	\$ 2,953,052

本邦以外の区分に属する主な国又は地域：

米州 - アメリカ、カナダ、パナマ      アジア - 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦

欧州 - ドイツ、フランス、イギリス      その他の地域 - オーストラリア

2010年及び2009年3月31日に終了する連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2010及び2009年3月31日現在それぞれ13,425百万円(144,293千ドル)及び22,584百万円  
あり、その主なものは当社、ピクチャー、及びケンウッドでの現金・預金及び現金同等物、及び長期投資資産(投資有価証券)です。

会計処理の方法の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月  
27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着

手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この変更による2010年3月31日に終了する連結会計年度のセグメントへの影響はありません。

当社の子会社であるピクチャーエンタテインメント(株)等における管理楽曲使用許諾に関する売上計上については、従来、使用許諾期間に基づき期間配分する方法を原則としていましたが、当連結会計年度より、契約の実質に照らして資産又は権利の販売とみなすべき取引については、使用許諾契約を締結した時点で一括して売上計上する方法に変更しました。この変更は、当期に、音楽著作権等の使用許諾に関する取引の見直しを行い、実質的に資産又は権利の販売とみなすべき取引の収益認識をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、2010年3月31日に終了する連結会計年度の日本の売上高は124百万円（1,333千米ドル）増加し、営業損失は124百万円（1,333千米ドル）減少しています。

（海外売上高）

	単位：百万円				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
2010年3月期					
海外売上高	¥ 109,570	¥ 82,966	¥ 52,139	¥ 10,894	¥ 255,569
連結売上高					398,663
連結売上高に占める海外売上高の割合	27.5%	20.8%	13.1%	2.7%	64.1%

	単位：百万円				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
2009年3月期					
海外売上高	¥ 89,535	¥ 74,235	¥ 38,029	¥ 7,360	¥ 209,159
連結売上高					311,299
連結売上高に占める海外売上高の割合	28.8%	23.8%	12.2%	2.4%	67.2%

	単位：千米ドル				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
2010年3月期					
海外売上高	\$ 1,177,666	\$ 891,724	\$ 560,393	\$ 117,089	\$ 2,746,872
連結売上高					4,284,856
連結売上高に占める海外売上高の割合	27.5%	20.8%	13.1%	2.7%	64.1%

本邦以外の区分に属する主な国又は地域：

米州－アメリカ、カナダ、パナマ      アジア－中国、シンガポール、アラブ首長国連邦

欧州－ドイツ、フランス、イギリス      その他の地域－オーストラリア、アフリカ

## 21. 重要な後発事象

### 1. 株式併合について

当社は2010年6月24日開催の第2回定時株主総会において、株式併合を行うことを決議しました。

#### (1) 株式併合の目的

発行済株式総数の適正化を図るために、当社普通株式の併合を行うことを決議したものです。なお、本株式併合にあわせて発行可能株式総数についても本株式併合同じ割合で減少させるとともに、単元未満株主の買増制度を導入する予定です。

#### (2) 株式併合の内容

- ① 併合する株式の種類 普通株式
- ② 併合比率 10株を1株に併合する
- ③ 減少株式数

発行済株式総数（2010年3月31日現在）	1,090,002,015株
併合による減少株式数	981,001,814株
併合後の発行済株式総数	109,000,201株
併合後の発行可能株式総数	400,000,000株



④ 1株未満の端数が生じる場合の処理について

併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、一括して売却処分とし、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配します。

(3) 株式併合の日程

2010年5月14日	取締役会決議日
2010年6月24日	第2回定時株主総会（株式併合に関する決議）
2010年8月1日（予定）	株式併合の効力発生日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

前連結会計年度 (2008年4月1日より2009年3月31日まで)	当連結会計年度 (2009年4月1日より2010年3月31日まで)
1株当たり純資産額 750円82銭 1株当たり当期純損失金額（△）△461円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 474円52銭（\$5.10） 1株当たり当期純損失金額（△）△287円48銭（\$3.09） なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 重要な資産の譲渡について

2010年5月28日開催の当社取締役会決議に基づき、ビクターは、2010年6月22日に、当社及びビクターの本店所在地である横浜工場についての売買契約を締結し、当該資産を譲渡しました。

(1) 譲渡の目的

当社グループでは、「企業基盤の再構築に向けたアクションプラン」及び中期経営計画に基づき、固定資産の売却を進め、資金の増出と総資産の圧縮を図っていく計画ですが、その一環として、ビクター横浜工場の土地・建物を、SGリアルティ株式会社に譲渡することとしました。

当社は、当該譲渡によって得られる資金で有利子負債の圧縮を図るとともに、老朽化が進んでいる同工場内の建物から移転する計画です。これにより、今後も建物を継続使用をした場合に発生が見込まれる耐震・防水対策等の費用が大幅に軽減されることに加え、これまで同工場内の複数の建物に分散していた当社及びビクターの本社関連部門、事業部門の管理部門等を最適配置させることができ、一層の効率化を図るとともに当社とビクターの一体経営を一段と強化します。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価格	譲渡価格	現況
土地 39,104.77㎡ 建物 51,684.44㎡ 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地	土地 6,300百万円（67,713千ドル） 建物及び構築物 953百万円（10,243千ドル）	6,330百万円（68,035千ドル）	工場事務所

(3) 譲渡先の概要

(1) 名称	SGリアルティ株式会社
(2) 所在地	京都府京都市南区上鳥羽角田町68番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中田 昌孝
(4) 事業内容	不動産の賃貸・管理に関する事業、不動産戦略の企画立案
(5) 資本金	20,000百万円（214,961千ドル）
(6) 設立年月日	2007年8月21日
(7) 大株主及び持株比率	SGホールディングス株式会社 100%
(8) 当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係は特にありません。

(4) 譲渡の日程

2010年5月28日	当社取締役会決議
2010年6月22日	売買契約締結、所有権移転
2010年12月末	現状にて明け渡し（予定）

3. 証券取引等監視委員会による課徴金納付命令勧告について

2010年6月21日付で、証券取引等監視委員会から、内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、ピクターに係る有価証券報告書等の虚偽記載について707百万円（7,599千ドル）、またそれに伴い生じた当社に係る有価証券報告書等の虚偽記載について839百万円（9,018千ドル）の課徴金納付命令を発出するよう勧告がありました。





**KENWOOD**  
Listen to the Future



## JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社

〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3-12

本誌に関するお問い合わせ先

経営戦略部 広報・IR担当

Tel:045-444-5232 Fax:045-444-5239

E-mail:prir@jk-holdings.com